

6 ビジネスの創造と地域活性化

伊 澤 茂 雄

(1) 地域の活性化

わが国はバブル経済の崩壊後、右肩下がりで経済が推移しています。幸いに平成15年度の第3四半期については1.7%前年比増、年度換算では7%増とされています。7%増と言いますとバブル期の数値です。しかし、よく言われますことは、この景気はIT関係、素材、輸送機産業、そしてグローバルな企業を中心とした外需の景気であります。わが国産業の99.7%を占める中小企業の内需に火がついていないと、本当の回復ではないと思います。従いまして、現時点では地域を活性化するビジネス創造への環境は、依然として厳し

今回の景気は、中国を中心として東南アジアの成長率がずっと続くのではないかと思います。アメリカに代わる輸出市場が生まれています。それらの相乗効果を利用しますと、結構長期にわたるのではないかと思います。したがって、そろそろデフレ、低金利の厳しかった不況を乗り越えて、雇用も徐々に改善されるのではないかと期待されます。

次に、地域の活性化ということですが、平塚商工会議所でも中心地域の活性化ということで、5年くらいから推進しております。その目指すところは、第1には人が賑わう街、第2には産業活動が盛んな街、第3には社会変化に順応している町です。そして、第4には市民活動が盛んで、新しい文化が生まれる街、第5には情報化が盛んな街、第6には楽しさを捻出できる街を目指しています。

これらを全てやることによって、地域の活性化ができると思います。人が集まり、産業が集まり、人の知恵が働けば、必ず人の求めるものがそこに供給されるのではないかと。したがって、活性化とは、人が求めるもの、あるいは欲望を与え続ける街が活性化した街だといえます。このような状況が、ビジネスの活性化をもたらすのではないかと思います。

ビジネスが生まれやすい状況として、私は次の5つを挙げたいと思います。

1つは、景気の回復

2つは、商売力、品質、デザイン、サービスなど魅力のあるものが提供できること

3つは、値段と利便性に優れているもの、

4つは、転機になるもの

5つは、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり、決断状況が整えること

こうした状況でビジネスが生まれやすいと思います。しかし、今日の情報は悲観的な情報ばかりで、ビジネスが生まれやすい状況とはかけ離れています。したがって、内需を拡大できるような、例えば、税制面での問題や金融緩和など、地域の中小企業により活力を与えるような政策が求められると思います。思い切った政策をとり、金持ちに金を使ってもらうことも大事だと思います。

よく言われていますけども、国民の預貯金が1,400兆円もある。このところにどう手をつけるかが大事で、社会的にもこうした政策は悪くないという背景が生まれつつあります。いずれにしても、日本人の預貯金の性向をなんとかしないと、消費は回復しないと思います。

(2) 地域産業の振興

次に、地域または行政として産業振興にどのように関わっていくかということです。先ほど県労働商工センターの小沢さんから、行政の支援政策について色々ご説明がありましたが、私の観点から少し申しあげたいと思います。

積極的な予算を組んで、公共事業で産業や事業を積極的に育てていくことが依然として必要だと思います。私は北海道でも6年ほど働いておりましたが、公共事業が産業になっています。いかに国から補助金を獲得するかが、自治体の長の政治生命を決定することです。そのような公共事業にもっと力を入れて、産業を活性化すべきではないかと思います。

そして、外部の人材が入りやすい街づくりが求められます。例えば、平塚

では総合公園とか、美術館とか、色んな施設がありますけれど、これらの施設を外部に開放して、地域外の人をいかに平塚に呼ぶかが求められると思います。また、催し、イベントなどの開催です。平塚でしたら、七夕の街として行政を中心に努力しています。53回七夕をやっておりませんが、商業中心の七夕から市民参加型の七夕に変わりつつあります。もちろん、七夕を通して訪れた人が落としたお金が、全て平塚にそのまま入るわけではないのですが、いかに七夕を象徴的なイベントとし、平塚に人を呼ぶかということが大事だと思います。

最後に行政および公的機関としての取り組みですが、以前は民間の産業活動を規制する性格が多かったのですが、これからの行政やパブリックセクターは、民間のビジネスチャンスを作り上げる仕組みづくりをしていかなければならないと思います。

これらを商工会議所では何をやっているのかについて、少しお話します。商工会議所では、商工業者の利益を図る発言を行なっておりますが、その中に国、県などの関係行政に対する提言活動も大きなテーマと思います。商工会議所は、日本商工会議所を中心として527箇所ほどありますが、毎年数百に上る提言を国に挙げております。平塚商工会議所でも今年、十数項目にのぼる提言をしております。代表的なものとして、外形標準課税というものを、商工会議所では非常に反対しまして、結果として1億未満に対して課税しないことになりましたね。これは1つの活動の成果ではないかと思います。

(3) 商工会議所の役割

私ども商工会議所は、セミナー、講演会、講習会、検定試験などを実施しております。また、産業界に必要な資格者を育成しています。また、中小企業相談所では、金融、経営、法律など、商工業者の相談に無料で応じています。さらに平塚商工会議所は、中心市街地の活性化に5年前から取り組みまして、現在、市の基本計画に即してTMOを設置しています。その受け皿を商工会議所がやっております。いま中心市街地にチャレンジ・ショップを開設しています。このチャレンジ・ショップは、市内に住む人が参加し、現在68名

の人が参加しています。小さなお店を1つに集積させたようなものですが、この中に1年目から独立をスタートさせる準備をしています。

また、中小企業の皆さんと技術開発、製品開発、生産管理の効率化などに関しても平塚独自でコーディネーターをやっており、大学、特に神奈川大学と協力して、技術開発、製品開発、生産管理などの改善を図っています。皆さんはご存知かと思いますが、小豆の殻から紙を作ることに成功しました。さらに、ゴミを機械的に分別する機械も作りまして、今までは5mmのものしかとれなかったのですが、0.5mmまでとれるような機械を作り、すでに販売もしています。

私の話のまとめでございますが、行政による支援、商工会議所の無料相談をはじめ、さまざまな支援体制が整備されたにもかかわらず、この10年間、残念ながら地域における産業や経済の活動に大きな支援ができていませんでした。しかし、ここにきて西から経済の神風が吹く可能性が高く、しかも長期に吹く可能性が高くなってきました。大きなビジネスチャンスになると期待しています。